

(3) 認知症対応型グループホームにおける 医療の提供等に関する調査研究事業 (速報値)(案)

(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

1. 調査の目的

- 制度創設以来、重度化が進み医療ニーズが高まっている認知症対応型グループホームの利用者の、具体的な医療ニーズや詳細な医療の提供状況・体制等の実態を把握する。
- 認知症高齢者が入退院するにあたり、入院先の医療機関や退院後に介護サービスで円滑な受け入れを進めていくために重要となる、入退院時の支援等の実態を把握する。

2. 調査方法

①認知症対応型グループホームの医療の提供状況に関する調査	【方法】 郵送で依頼 Web上に開設したアンケートサイトへの回答 【母集団】 認知症対応型共同生活介護13,867事業所【発出数】5,000事業所 【回収数】2,133事業所【回収率】42.66%【有効回収率】42.66% ※層化無作為抽出
②介護保険サービスにおける認知症高齢者に対する入退院支援調査	【方法】 郵送で依頼 2016年8月1日～2017年7月31日の利用者のうち、認知症の方で入院や退院のあった方について、最も新しい事例から6名まで、WebからダウンロードしたExcelファイルに回答し送信 【母集団】認知症対応型共同生活介護 13,867事業所【発出数】5,000事業所 【回収数】1,958事業所【回収率】39.16%【有効回収率】35.80% 【母集団】居宅介護支援 44,403事業所【発出数】2,000事業所 【回収数】728事業所【回収率】36.40%【有効回収率】32.55% 【母集団】特定施設入居者生活介護 8,746事業所【発出数】1,000事業所 【回収数】317事業所【回収率】31.70%【有効回収率】29.20% 【母集団】小規模多機能型居宅介護 8,618事業所【発出数】1,000事業所 【回収数】346事業所【回収率】34.60%【有効回収率】31.60% 【母集団】介護老人福祉施設 9,690事業所【発出数】1,000事業所 【回収数】339事業所【回収率】33.90%【有効回収率】32.90% ※層化無作為抽出

※次頁以降のグラフは、端数処理等の関係から単一選択の設問でも合計が100%とならないものがある

(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

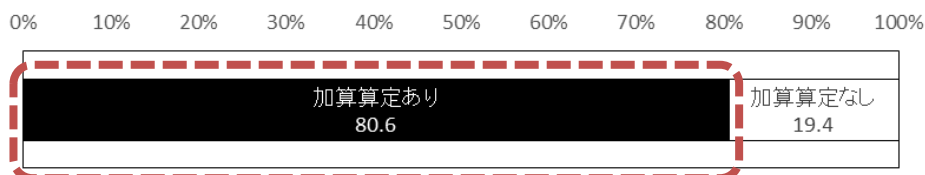
① 認知症対応型グループホームの医療の提供状況に関する調査

1. 事業所の医療連携体制

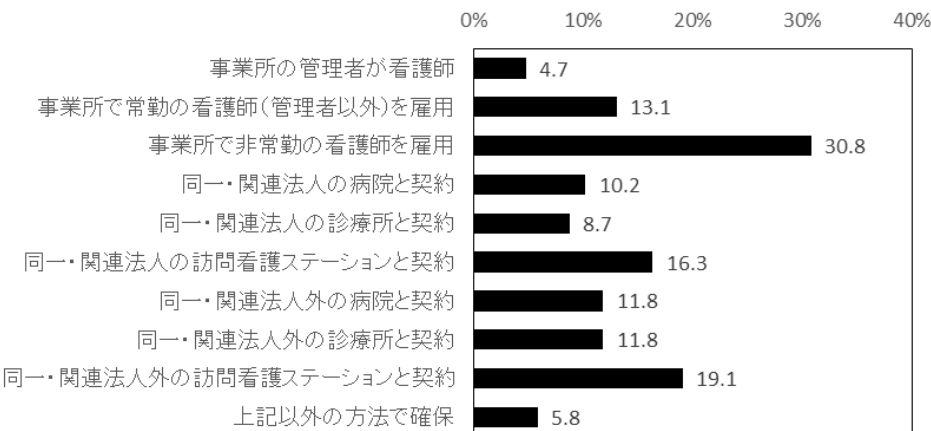
○80.6%の事業所が医療連携体制加算を取得。看護師の確保方法は、「事業所で非常勤の看護師を雇用」が30.8%、「同一・関連法人外の訪問看護ステーションと契約」が19.1%【Q3-1】

○契約している病院・診療所・訪問看護ステーションの看護師による訪問は、13.9%の事業所で月11日以上。1回あたり平均滞在時間は2時間以上が21.4%【Q3-2】

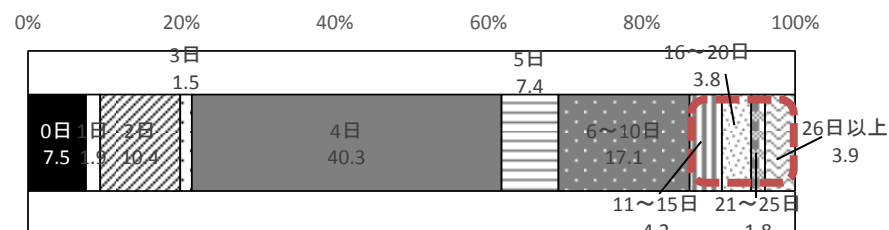
Q3-1 医療連携体制加算の算定状況 (N=1863)



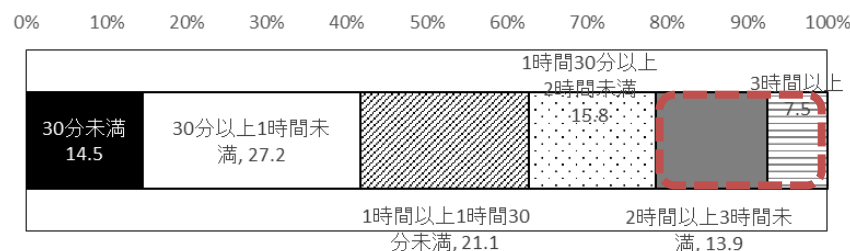
Q3-1 医療連携体制加算の算定要件に係る体制
(複数回答、N=1501)



Q3-2 病院・診療所・訪問看護ステーションの看護師による訪問日数(2017年7月) (N=933)



Q3-2 病院・診療所・訪問看護ステーションの看護師による訪問実績・平均滞在時間(N=863)



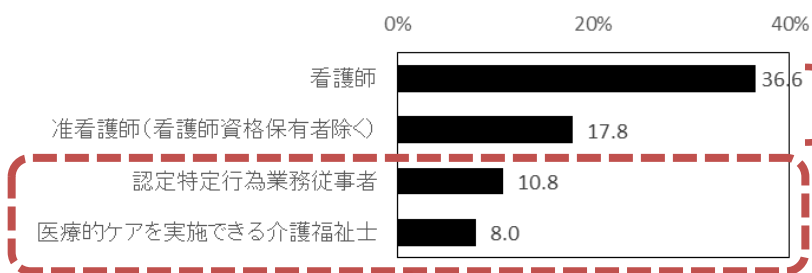
(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

① 認知症対応型グループホームの医療の提供状況に関する調査

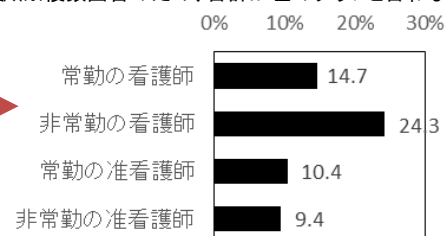
2. 事業所の職員体制

- 看護師は36.6%、准看護師は17.8%、認定特定行為業務従事者は10.8%、医療的ケアを実施できる介護福祉士は8.0%の事業所で配置されている【Q4-1】
- 医療的ケアを実施できる介護福祉士または認定特定行為業務従事者がいる事業所のうち、口腔内喀痰吸引を実施している事業所は12.8%、鼻腔内喀痰吸引を実施している事業所は5.5%、胃ろう又は腸ろうによる経管栄養を実施している事業所は3.8%【Q4-2】
- 医療的ケアを実施できる介護福祉士または認定特定行為業務従事者の有資格職員を配置していない理由として、「職員に研修を受講させることが困難」が44.4%【Q4-3】

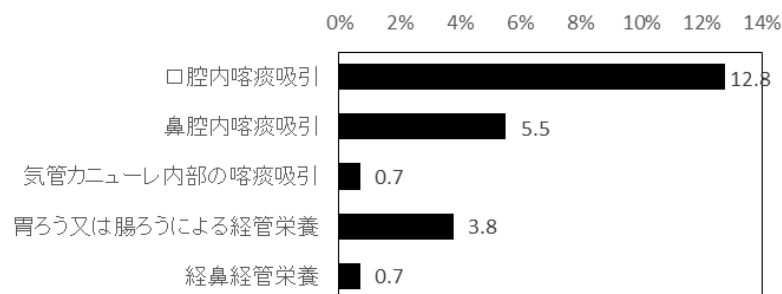
Q4-1 医療的ケアを実施できる介護従事者がいる事業所（複数回答、N=1863）



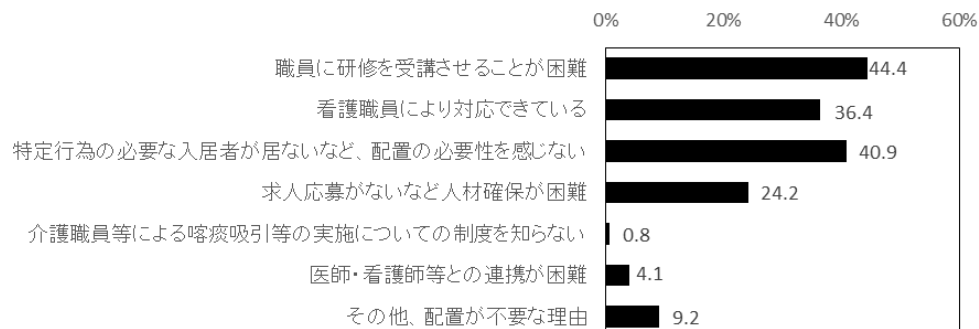
内訳(※複数回答のため、合計が左のグラフと合わない)



Q4-2 医療的ケアを実施できる介護福祉士または認定特定行為業務従事者がいる事業所の、特定行為の実施状況（複数回答、N=290）



Q4-3 医療的ケアを実施できる介護福祉士または認定特定行為業務従事者の有資格職員を配置していない理由（複数回答、N=1573）



(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

① 認知症対応型グループホームの医療の提供状況に関する調査

3. 看護職員の夜間・休日の体制

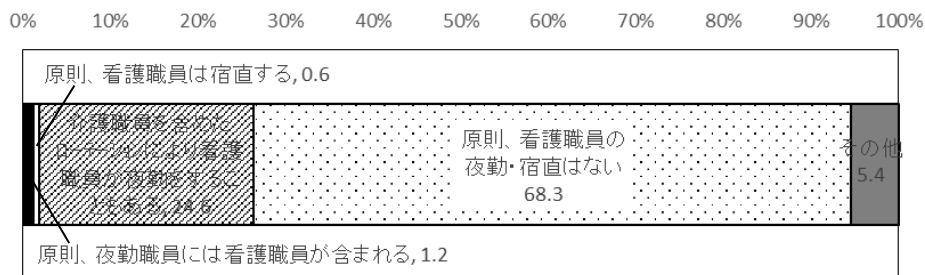
○看護職員を配置している事業所の68.3%は「原則、看護職員の夜勤・宿直はない」【Q4-5】

○自事業所の看護職員または連携先の看護師による夜間・休日の体制として、「夜間・休日の電話連絡」が66.7%、「夜間・休日の呼出による出勤」が57.2%の事業所で「事業所全体として取り決めあり」【Q4-6】

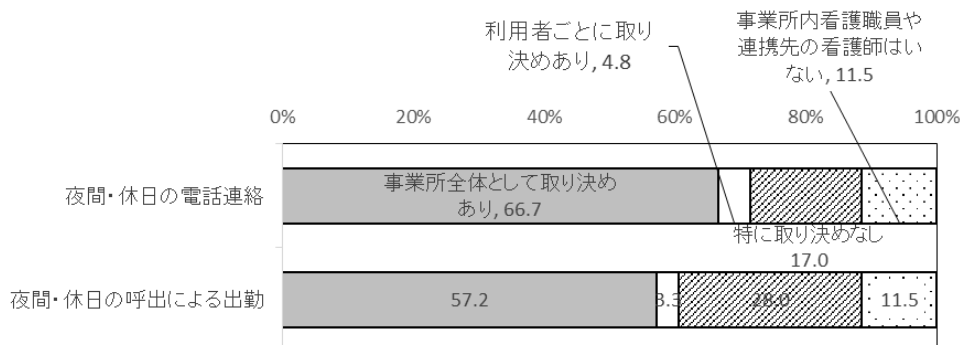
○自事業所の看護職員または連携先の看護師による夜間・休日の対応状況として、「夜間・休日の電話連絡」が48.0%、「夜間・休日の呼出による出勤」が78.5%の事業所が「ほとんどない」【Q4-7】

○協力歯科医療機関の役割は、「むし歯・歯周病・義歯の治療」が81.7%、「入居者の口腔状態のアセスメント・歯科検診」が42.9%、「事業所職員への個々の入居者に応じた口腔ケアの指導・助言」が35.5%、事業所職員への標準的な口腔ケアの指導・助言が29.5%【Q3-3】

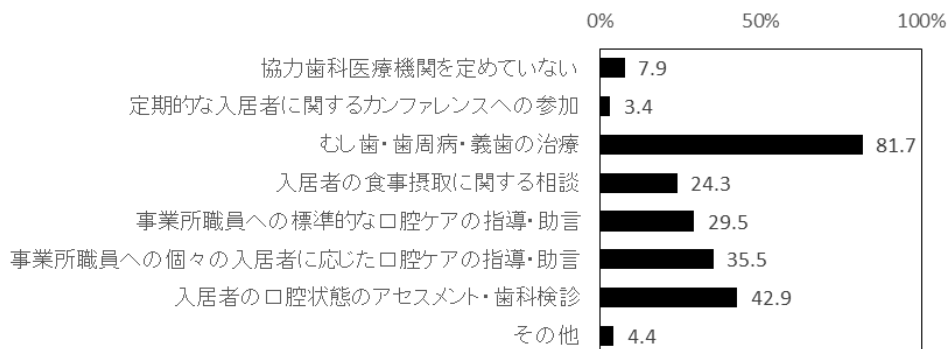
Q4-5 看護職員の基本的な夜勤の体制(N=857)



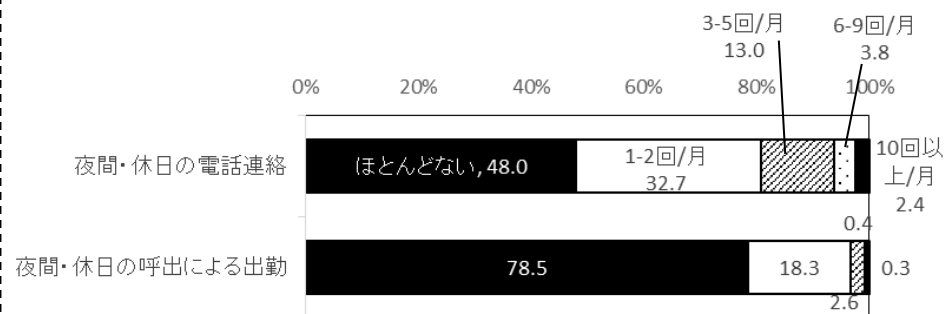
Q4-6 自事業所の看護職員または連携先の看護師による夜間・休日の体制(N=1863)



Q3-3 協力歯科医療機関の役割(複数回答、N=1863)



Q4-7 自事業所の看護職員または連携先の看護師による夜間・休日の対応状況(N=1649)



(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

① 認知症対応型グループホームの医療の提供状況に関する調査

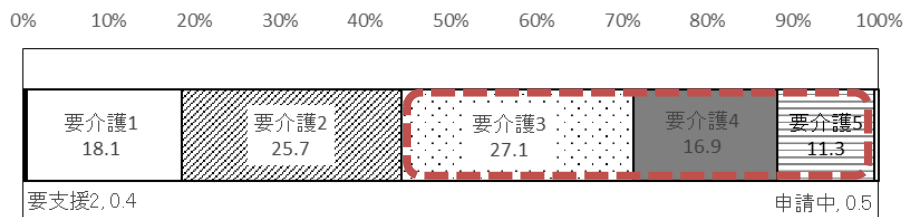
4. 入居者の状況

○入居者の55.3%が要介護3以上【Q5-1】

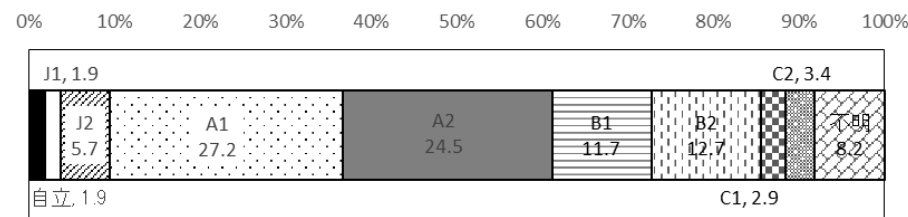
○認知症高齢者の日常生活自立度は、入居者の59.5%がⅢa以上【Q5-3】

○入居期間は、入居者の45.2%が3年以上【Q5-4】

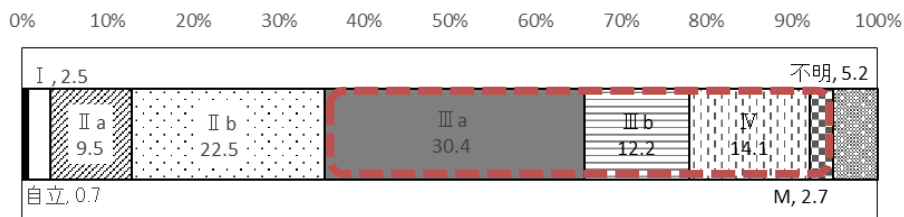
Q5-1 要介護度 (N=27754)



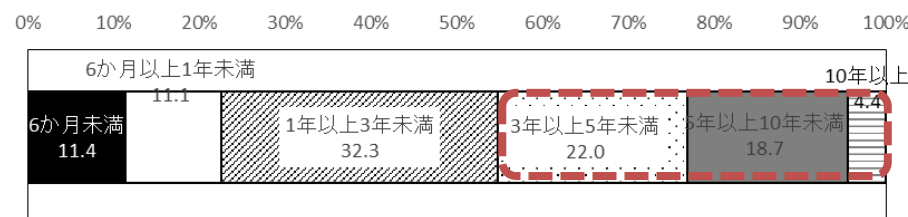
Q5-2 障害高齢者の日常生活自立度 (N=27754)



Q5-3 認知症高齢者の日常生活自立度 (N=27754)



Q5-4 入居期間 (N=27754)



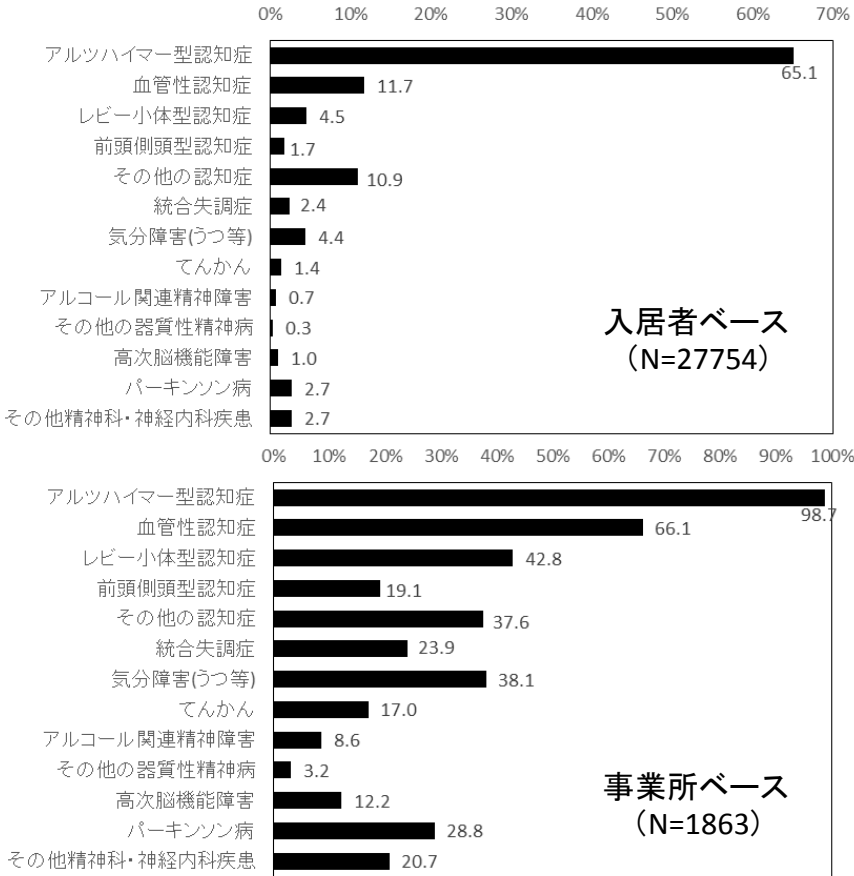
(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

① 認知症対応型グループホームの医療の提供状況に関する調査

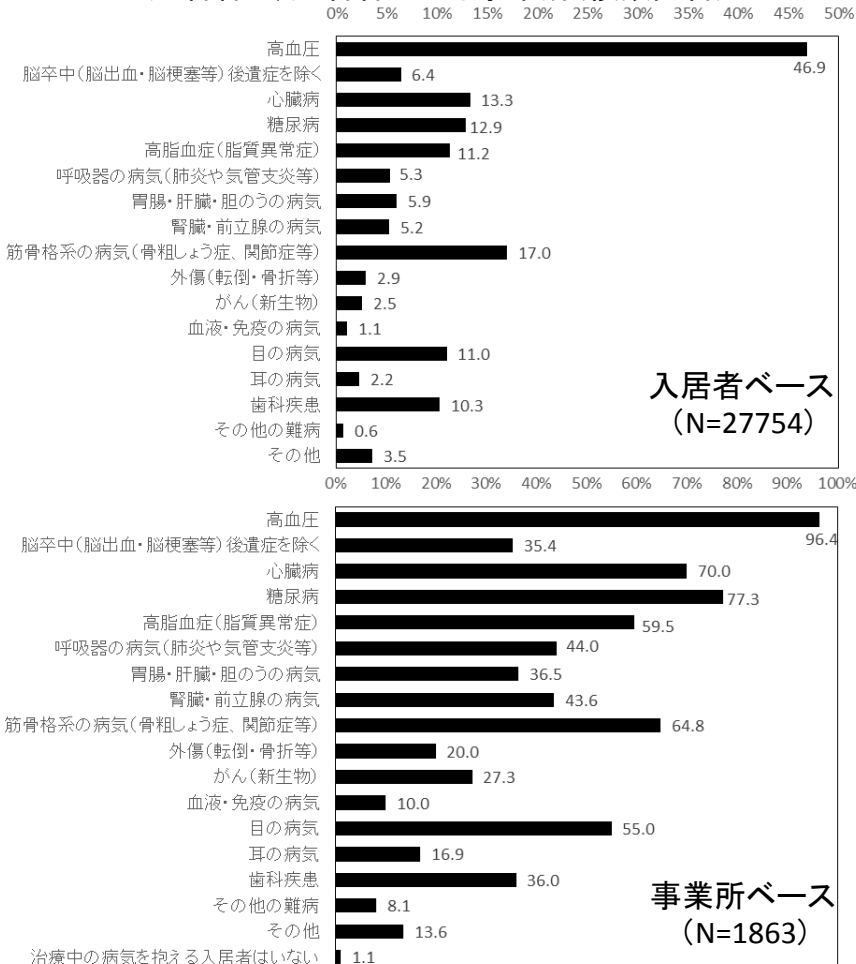
5. 入居者の医療ニーズ①

- 「認知症・精神疾患・神経内科疾患を抱えている入居者の割合」は、アルツハイマー型認知症が全入居者の65.1%(98.7%の事業所に入居)、血管性認知症が全入居者の11.7%(66.1%の事業所に入居)、レビー小体型認知症が全入居者の4.5%(42.8%の事業所に入居)【Q6-1】
- 「認知症・精神疾患・神経内科疾患以外で抱えている入居者の治療中の病気」は、高血圧が全入居者の46.9%(96.4%の事業所に入居)、筋骨格系の病気が全入居者の17%(64.8%の事業所に入居)、心臓病が全入居者の13.3%(70%の事業所に入居)【Q6-2】

Q6-1 認知症・精神疾患・神経内科疾患で治療中の入居者と、入居者がいる事業所(複数回答)



Q6-2 認知症・精神疾患・神経内科疾患以外の疾患で治療中の入居者と、入居者がいる事業所(複数回答)



※入居者ベース=全ての回答事業所の全入居者(27754人)を分母とした時の該当者の割合
※事業所ベース=全ての回答事業所(1863)を分母とした時の該当事業所の割合

(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

① 認知症対応型グループホームの医療の提供状況に関する調査

5. 入居者の医療ニーズ②

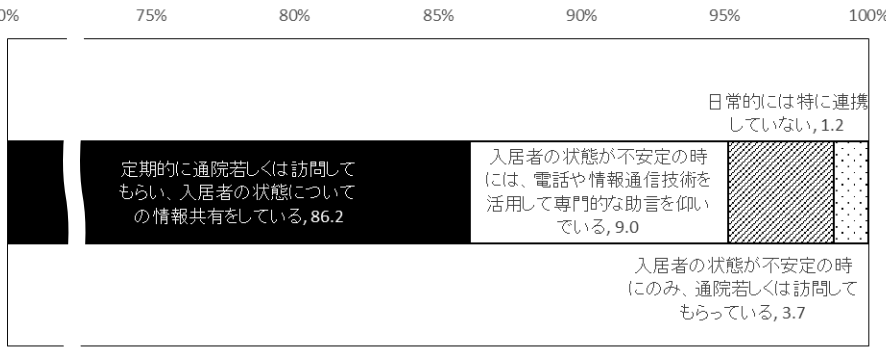
- 医師の指示に基づき看護師が対応等している医療ニーズとして、「健康状態の観察」は80.6%の事業所、「療養環境の確認と助言」は52.5%の事業所、「服薬支援」は41.3%の事業所に、対応中の入居者がいる【Q6-3】
- 86.2%の事業所は、主治医又は協力医療機関に定期的に通院若しくは訪問してもらい、入居者の状態について情報共有している【Q6-4】

Q6-3 対応している事業所の割合が高い医療ニーズ
(複数回答、N=1863)

	対応あり(%)	対応事業所割合(%)			平均利用者数(人)
		自事業所の看護師で対応	外部との連携で看護師が対応	その他	
健康状態の観察	80.6	34.0	45.9	71.3	12.7
療養環境の確認と助言	52.5	27.1	31.9	43.0	12.4
服薬支援	41.3	29.7	15.6	26.0	12.3
摘便	32.2	21.3	13.8	6.8	2.2
療養上の世話	29.5	20.9	12.9	16.1	11.7
じょくそうの処置	25.4	15.2	12.8	11.1	1.9
浣腸	25.2	16.3	11.2	4.9	2.3
創傷処置	24.2	16.3	10.4	9.7	2.3
ターミナルケア	14.0	8.6	8.4	8.3	1.9
静脈内注射(点滴含む)	11.0	5.2	6.3	5.6	2.0
喀痰吸引	9.7	6.7	4.9	1.9	1.3
簡易血糖測定	9.7	5.3	3.5	3.9	2.3
リハビリテーション	8.3	5.4	2.7	3.3	6.0
カテーテルの管理	7.0	3.2	3.2	4.2	1.4
疼痛管理(麻薬なし)	5.8	4.3	1.9	2.9	2.2
インスリン注射	5.4	3.7	2.0	1.8	1.8
皮下、皮下及び筋肉内注射(インスリン注射除く)	4.9	2.0	2.5	2.4	2.5
酸素療法(酸素吸入)	4.7	3.2	2.3	1.9	1.2
持続モニター測定(血圧・心拍・酸素飽和度等)	4.0	2.4	2.3	2.4	12.7
導尿	3.2	2.1	1.3	1.3	2.2
ストーマ(人工肛門・人工膀胱)の管理	3.1	3.3	3.0	3.9	2.1
その他	2.7	4.2	5.6	9.6	1.8
膀胱洗浄	2.5	2.1	2.4	1.2	1.6
胃ろう・腸ろうによる栄養管理	1.7	1.3	2.0	0.4	1.2
ネブライザー	1.3	1.3	0.3	0.5	1.1
透析(在宅自己腹膜灌流を含む)の管理	1.0	0.3	0.4	1.1	1.5
疼痛管理(麻薬使用)	0.9	1.9	0.8	2.0	2.7
経鼻経管栄養	0.5	0.4	1.2	0.2	1.2
中心静脈栄養	0.5	0.3	0.4	0.2	1.0
気管切開のケア	0.1	0.1	0.0	0.0	1.0
人工呼吸器の管理	0.1	0.0	0.1	0.0	5.3

※「その他」＝「外部への通院」「訪問診療・往診による対応」

Q6-4 入居者の医療ニーズに対する、
主治医又は協力医療機関との連携状況(N=1863)



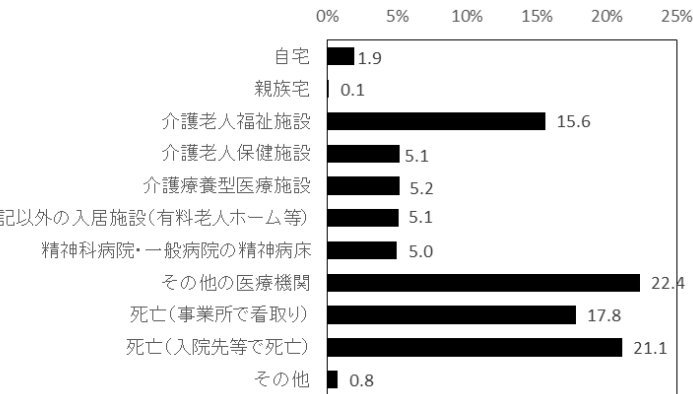
(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

① 認知症対応型グループホームの医療の提供状況に関する調査

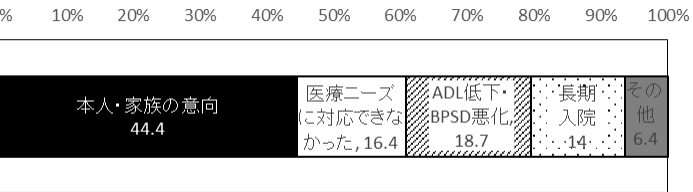
6. 対応できない医療ニーズ

- 退居先は、精神科病院・一般病院の精神病床以外の医療機関が22.4%、介護老人福祉施設が15.6%【Q6-5】
- 退居の原因となった、事業所が対応できなかった医療ニーズは、療養上の世話が24.7%、健康状態の観察が19.3%、ターミナルケアが18.7%、喀痰吸引が18.1%、酸素療法が13.5%、胃ろう・腸ろうと静脈内注射が13.0%、療養環境の確認と助言が12.4%、経鼻経管栄養が10.3%、中心静脈栄養が7.4%【Q6-6】

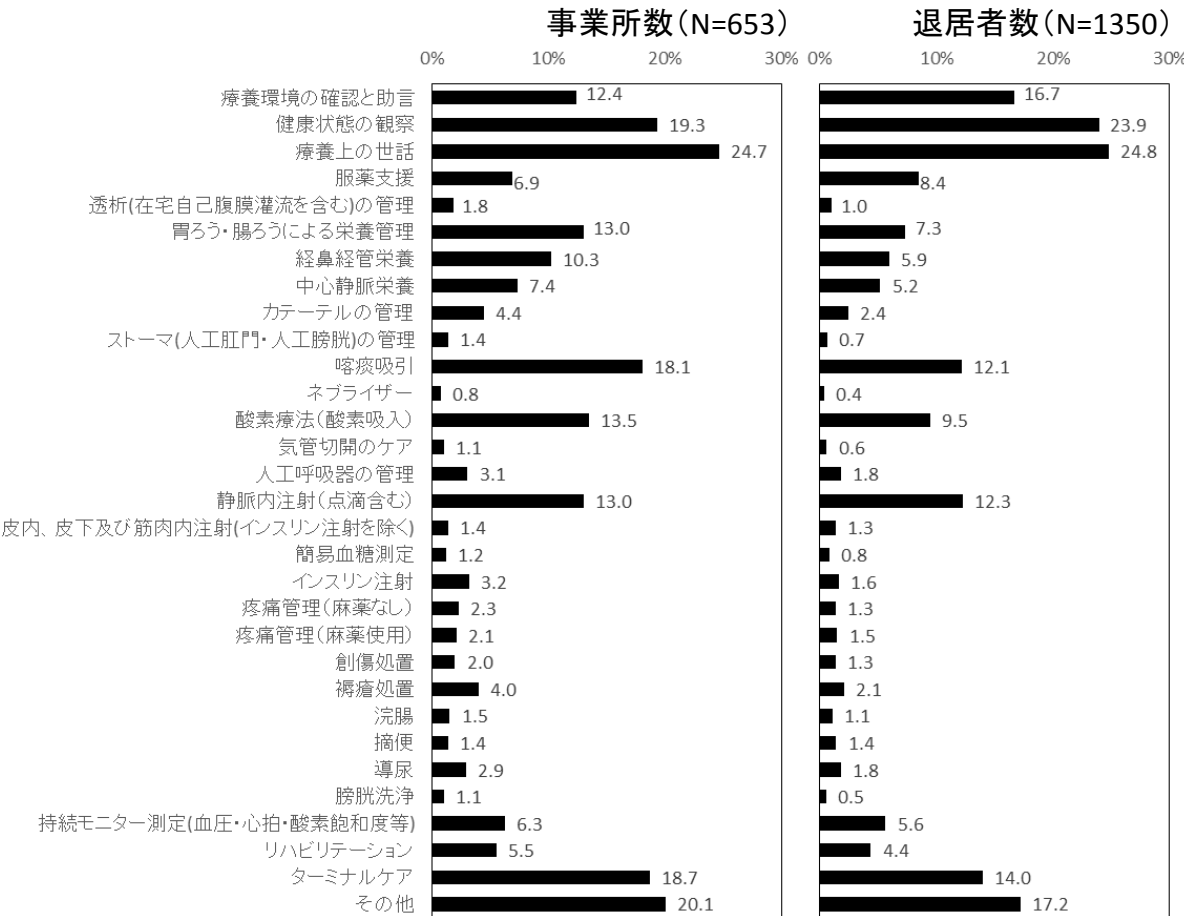
Q6-5 退去先別の、直近1年の退居者数(N=8207)



Q6-5 退去理由別での、直近1年の退居者数 (N=8207)



Q6-6 直近1年に対応できなかった医療ニーズ(複数回答)



(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

②介護保険サービスにおける認知症高齢者に対する入退院支援調査

1. 利用者の属性

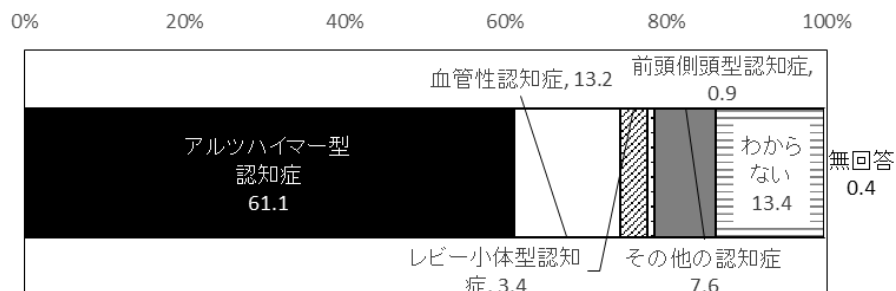
【認知症対応型共同生活介護、居宅介護支援、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、介護老人福祉施設における2016年8月1日～2017年7月31日の利用者のうち、認知症の方で入院や退院のあった方】

○61.1%がアルツハイマー型認知症と診断されている【Q1-3】

○直近の入院期間は、75.8%が1か月以下【Q1-7】

○入院理由は、肺炎の治療が23.4%、転倒骨折の治療が18.2%【Q2-4】

Q1-3 認知症の診断名(N=7718)



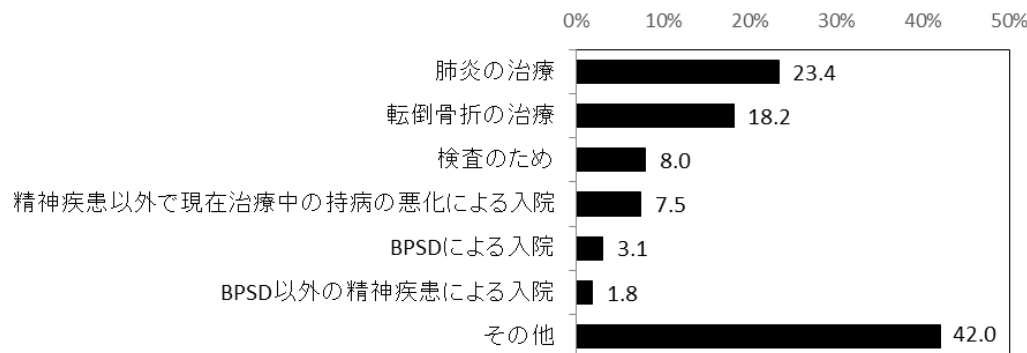
※P7のQ6-1とは次の点で異なることに注意。

①調査票・調査対象が異なる、②こちらは単一選択、③調査対象にグループホーム以外の事業所も含まれることから選択肢「わからない」を設定

Q1-7 直近の入院期間(N=7718)



Q2-4 入院理由(複数回答、N=7718)



(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

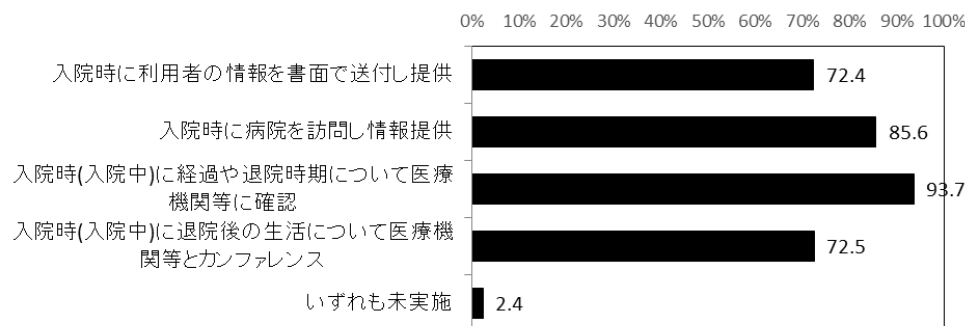
②介護保険サービスにおける認知症高齢者に対する入退院支援調査

2.入院時の連携

○入院時の連携は、「経過や退院時期について医療機関等に確認」が93.7%、「利用者の情報を書面で送付し提供」が72.4%、「退院後の生活について医療機関等とカンファレンス」が72.5%の事業所で実施【Q2-5】

○書面送付や訪問により情報提供を実施している場合、70.6%が入院してから1日目に実施。情報提供の内容として、利用者の心身の状況は88.6%、生活環境は79.4%【Q2-6・2-7】

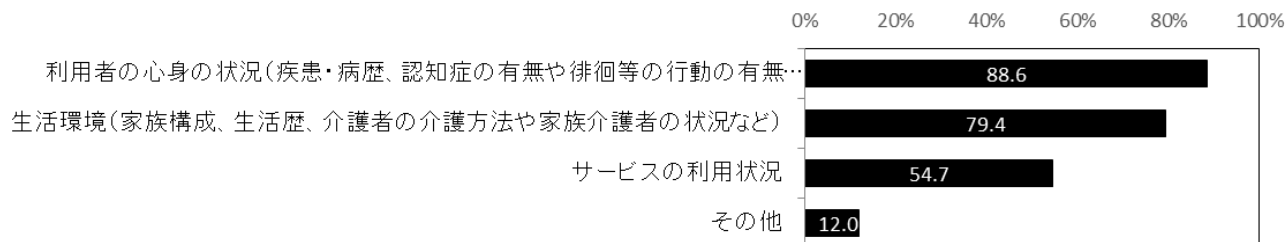
Q2-5 入院時の連携状況(複数回答、N=2567)



Q2-6 情報提供時期(N=7483)



Q2-7 情報提供内容(複数回答、N=7483)



(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

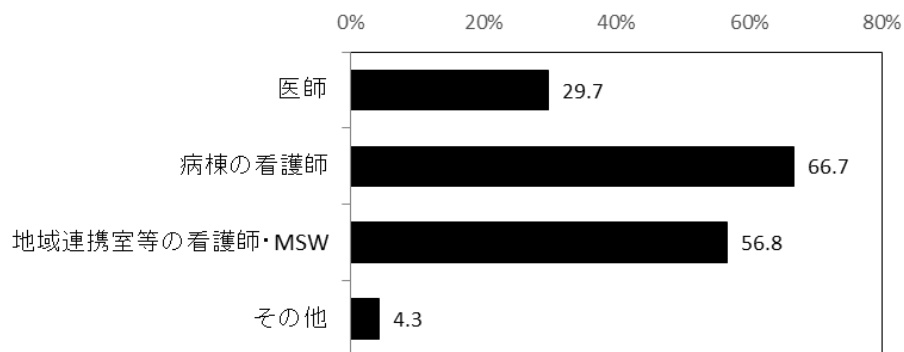
②介護保険サービスにおける認知症高齢者に対する入退院支援調査

3. 連携先医療機関等の担当職種

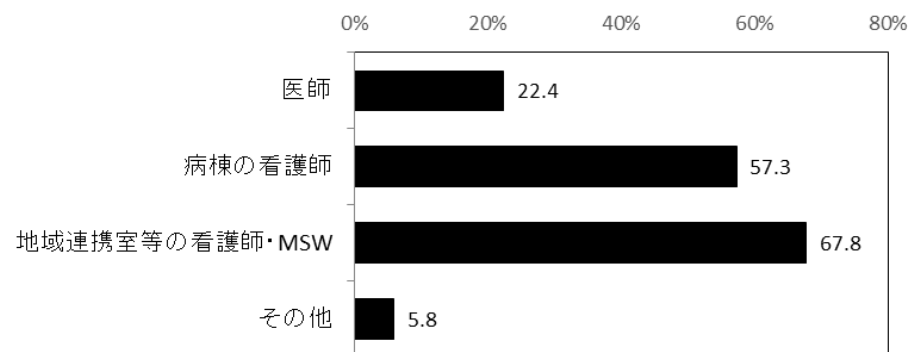
○入院時は、66.7%が病棟の看護師、56.8%が地域連携室等の看護師・MSW【Q2-9】

○退院時は、67.8%が地域連携室等の看護師・MSW、57.3%が病棟の看護師【Q3-3】

Q2-9 入院時の連携先医療機関等の担当職種
(複数回答、N=7718)



Q3-3 退院に向けた連携先医療機関等の担当職種
(複数回答、N=7033)



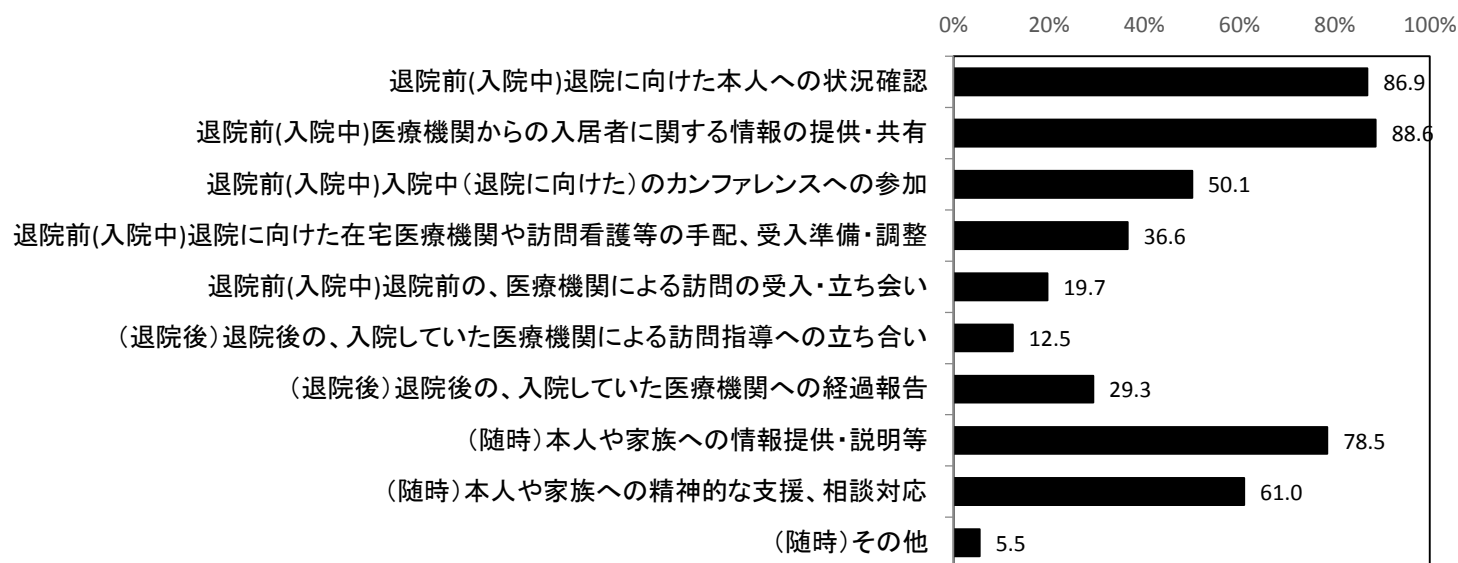
(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

②介護保険サービスにおける認知症高齢者に対する入退院支援調査

4.退院時の受入支援①

○退院時の受入に係る支援は、「医療機関からの入居者に関する情報の提供・共有」は88.6%、「退院に向けた本人への状況確認」は86.9%、「本人や家族への情報提供・説明等」は78.5%の利用者に実施されている【Q3-7-①】

Q3-7-① 退院時の受入に係る支援（複数回答、N=6745）



(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

②介護保険サービスにおける認知症高齢者に対する入退院支援調査

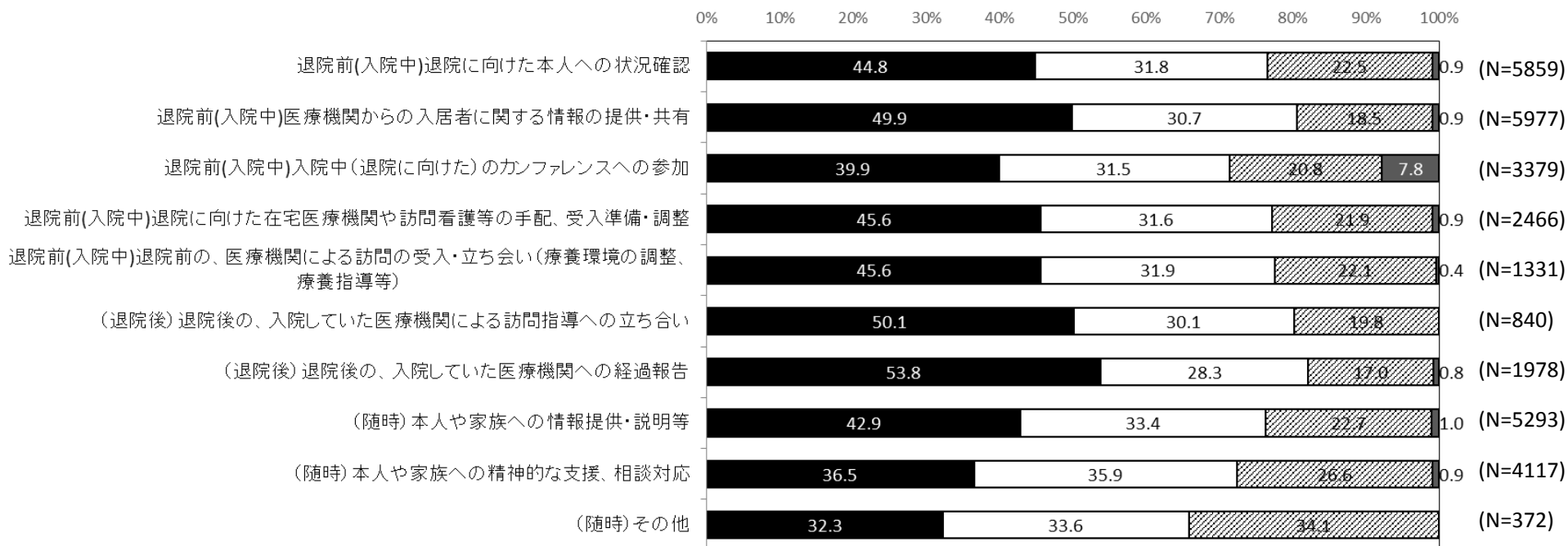
4.退院時の受入支援②

○「本人や家族への精神的な支援・相談対応」を実施した利用者のうち、「認知症のため特別な配慮が必要」が26.6%、「内容は変わらないが、認知症による追加的な支援は必要」が35.9%【Q3-7-②】

○10項目中7項目の支援で、「認知症のため特別な配慮が必要」「内容は変わらないが、認知症による追加的な支援は必要」が半数程度を占めた【Q3-7-②】

Q3-7-②退院時の受入に係る支援における、認知症であることによる支援内容の差異
(退院時支援を実施した全利用者)

■ 内容は変わらない(認知症でも特別な配慮は不要) □ 内容は変わらないが、認知症による追加的な支援は必要
▨ 内容は変わる(認知症のため特別な配慮が必要) ■ 無回答

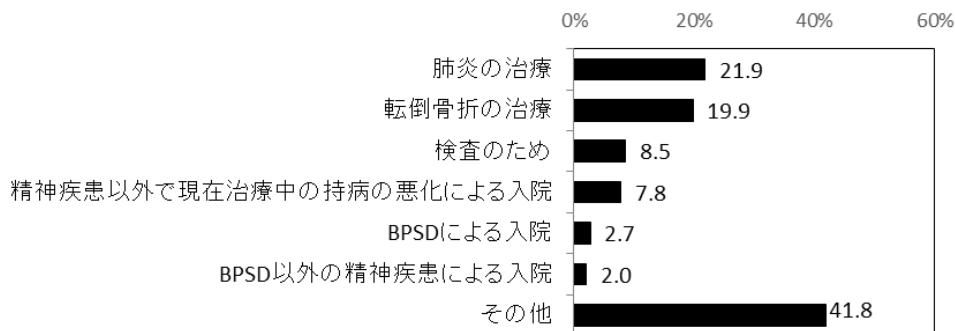


(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

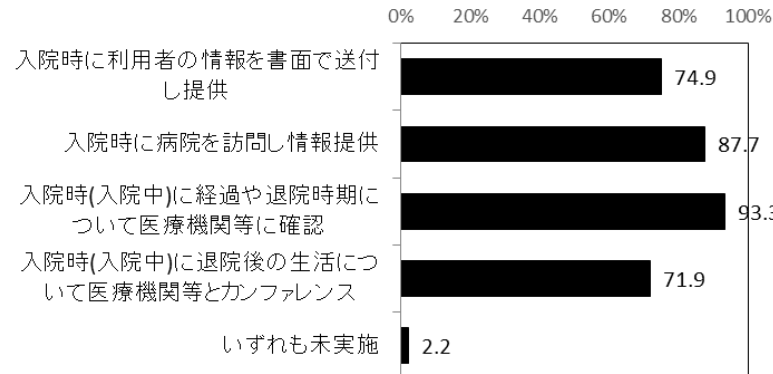
②介護保険サービスにおける認知症高齢者に対する入退院支援調査

【再掲】認知症対応型グループホーム利用者のみ①

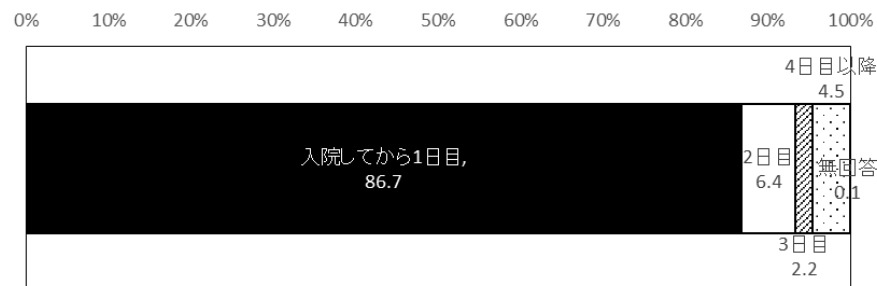
Q2-4 入院理由(複数回答、N=3668)



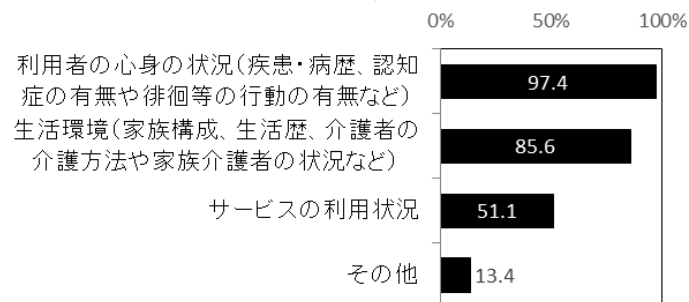
Q2-5 入院時の連携状況(複数回答、N=1395)



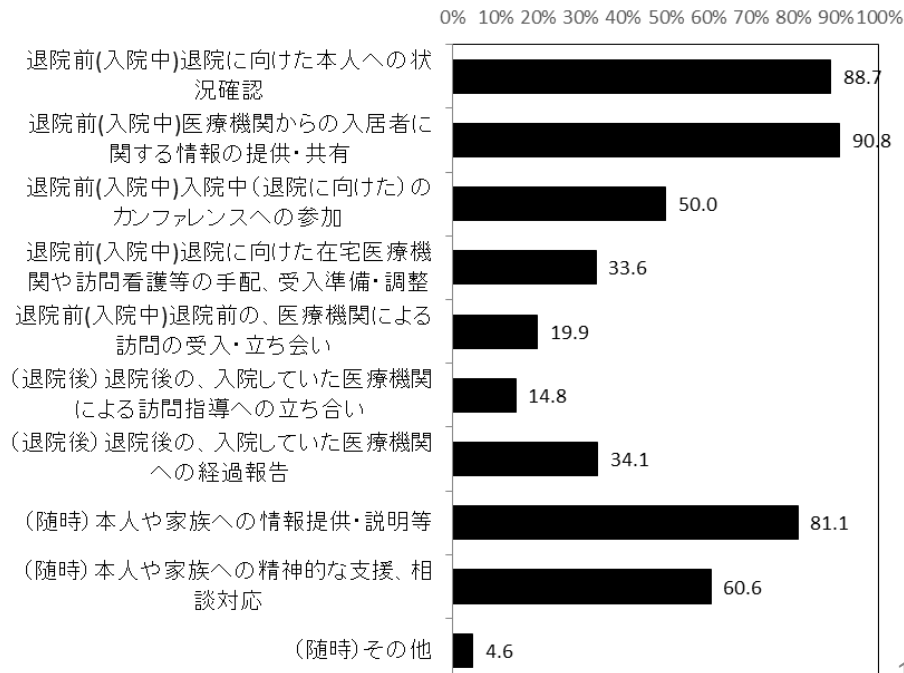
Q2-6 情報提供時期(複数回答、N=3377)



Q2-7 情報提供内容(複数回答、N=3377)



Q3-7-① 退院時の受入に係る支援(複数回答、N=3078)



(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

②介護保険サービスにおける認知症高齢者に対する入退院支援調査

【再掲】認知症対応型グループホーム利用者のみ②

Q3-7-②退院時の受入に係る支援における、認知症であることによる支援内容の差異
(退院時支援を実施した認知症対応型グループホーム利用者)

■ 内容は変わらない(認知症でも特別な配慮は不要)
 □ 内容は変わらないが、認知症による追加的な支援は必要
 ▨ 内容は変わる(認知症のため特別な配慮が必要)
 ■ 無回答

